

第 39 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨
The Minutes of the 39th Administrative Council Meeting

- 日 時 : 平成 25 年 1 月 23 日 (水) 15:30~16:20
Date : January 23, 2013 (Wed) 15:30~16:20
- 場 所 : 政策研究大学院大学 研究会室 4A
Venue : Research Meeting Room 4A
- 出席者 :
〔学外委員〕
石田委員、小野委員、加藤委員、工藤委員、嶋津委員、中邨委員、早房委員
〔学内委員〕
白石学長、大山理事・副学長、恒川副学長、ローズ副学長、堀江副学長、
金本学長特別補佐、北岡学長特別補佐、今野学長特別補佐
〔オブザーバー〕
渡邊大学運営局長
- 欠席者 :
〔学外委員〕 林委員

〔学内委員〕 なし

I. 審議事項 (Matters Deliberated)

1. 第 2 期中期目標・中期計画の変更について (Change of Mid Term Objectives and Plans)

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、第 2 期中期目標・中期計画の変更について、平成 25 年度に政策研究院を創設すること、平成 24 年度にグローバル COE プログラム終了とその事業成果を踏まえた教育研究活動の推進を図ること、各研究センターを政策研究センターに整理・統合してきたこと、研修事業を統括する拠点として「グローバルリーダー育成センター」を設置し研修事業の更なる発展・強化を図ること等を踏まえ、中期目標及び中期計画を変更する旨説明があり、これを了承した。また、白石学長から、1 月 29 日開催の役員会での審議を経て、31 日までに文部科学省へ提出する旨付言があった。

その他 (Others)

特になし。

II. 報告事項 (Matters Reported)

1. 【書面審議報告】 本学における給与改定及び退職手当支給水準引下げについて (Salary Amendment of Gov Officials and Reduction of the Standard Level of Retirement Allowance for GRIPS)

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、平成 24 年 11 月 30 日付けで書面審議を実施した、本学における給与改定及び退職手当支給水準引下げについて、原案のとおり了承された旨の報告があった。

2. 改正労働契約法について (Revision of the Labor Contract Act)

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、平成 25 年 4 月 1 日施行の改正労働契約法への本学の対応案について、施行日以後の有期雇用契約は 5 年を超えない範囲で更新可とし、助教授 (テニュア・トラック) については、現行は第 II 期 (再任) の任期 3 年、第

Ⅱ期の任期中にテニユアを取得できなかった者は、第Ⅱ期の任期満了日の翌日から1年をもって雇用契約を終了するとしているものを、任期3年、再任後の任期は2年として計5年を越えない範囲とすること、客員教授及び非常勤講師については、講義担当は最長5年、修士論文指導は最長2年、博士論文指導は最長5年を任期として検討している旨説明があった。また、事務職員においても同様に5年を越えない範囲までの任用形態を検討している旨、あわせて説明があった。

3. 国際開発戦略研究センターの廃止について (Abolition of the Center for Study of International Development Strategies)

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、国際開発戦略研究センターは、国際開発戦略に関する調査研究を中心に、研究成果や国際開発動向に関する情報発信、関係機関とのパートナーシップを推進することを目的に平成15年に設置したが、平成24年度末にグローバルCOEプログラムが終了となることから、同センターを平成25年3月末日をもって廃止し、同センターが担う国際開発戦略に関する研究機能については政策研究センターに一元化するとともに、研修機能の拡充を図る観点から、「グローバルリーダー育成センター（仮称）」を設置したいとの報告があった。

4. 「ミッションの再定義」について (Regarding the Redefinition of the Mission of National University)

資料に基づき、大山理事から、文部科学省における国立大学改革の推進として、各国立大学のミッションを再定義することを進めており、今後要求にされる予定の資料として、本学の沿革、設置目的等の資料や、大学の強みや特色等に関するデータ等について説明があった。また、白石学長から、本件についての意見交換が文部科学省であったことの報告があった。

5. GRIPS フォーラム及び特別講演の実施状況について (Report on the GRIPS Forum and Special Lectures)

資料に基づき、堀江副学長から、平成24年度に実施したGRIPSフォーラムについて報告があり、今後も、本学が持つ政策研究に関する広範なネットワークを活用し、各界のリーダーや様々な分野で活躍されている方々から政策に関する諸問題について講演いただきたいと考えているが、趣旨に沿った該当者があれば紹介いただきたい旨、依頼があった。

6. 平成25年度科学研究費助成事業－科研費－の応募状況について (Applicants list of Grants-in-Aid for Scientific Research for FY2013)

資料に基づき、渡邊大学運営局長から、平成25年度科学研究費助成事業への応募状況について説明があり、応募数は昨年に比べ若干増えていることが報告された。

- ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)
 - (○)：学内での科研費総額はいくらか。
 - (△)：直接経費で概ね1億3千万位である。
 - (○)：採択率上位30機関に本学の名前があるのは良いことである。

7. その他 (Others)

特になし。

以上